

三浦市国民健康保険事業特別会計予算

令和6年度三浦市国民健康保険事業特別会計予算

令和6年度三浦市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,611,898千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月28日提出

三浦市長 吉 田 英 男

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		1, 277, 461
	1 国民健康保険税	1, 277, 461
2 一部負担金		1
	1 一部負担金	1
3 使用料及び手数料		9
	1 手 数 料	9
4 国庫支出金		2
	1 国庫補助金	2
5 県支出金		3, 859, 914
	1 県補助金	3, 859, 914
6 財産収入		3
	1 財産運用収入	3
7 繰 入 金		447, 411
	1 他会計繰入金	430, 192
	2 基金繰入金	17, 219
8 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
9 諸 収 入		27, 096
	1 延滞金、加算金及び過料	18, 966
	2 市預金利子	1
	3 受託事業収入	1
	4 雑 入	8, 128
歳 入 合 計		5, 611, 898

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		82,514
	1 総務管理費	77,861
	2 徴 税 費	4,397
	3 運営協議会費	256
2 保険給付費		3,785,100
	1 療養諸費	3,323,776
	2 高額療養費	443,065
	3 移 送 費	1
	4 出産育児諸費	14,507
	5 葬祭諸費	3,750
	6 傷病手当諸費	1
3 国民健康保険事業費納付金		1,645,353
	1 医療給付費分	1,093,421
	2 後期高齢者支援金等分	399,459
	3 介護納付金分	152,473
4 保健事業費		55,913
	1 特定健康診査等事業費	37,855
	2 保健事業費	18,058
5 基金積立金		10,336
	1 基金積立金	10,336
6 公 債 費		10,334
	1 公 債 費	10,334
7 諸支出金		17,348
	1 償還金及び還付加算金	8,306
	2 繰 出 金	9,042
8 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出	合 計	5,611,898

国民健康保険事業特別会計予算説明書

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
1			国民健康保険税	1,277,461	1,286,425	△8,964
	1		国民健康保険税	1,277,461	1,286,425	△8,964
		1	国民健康保険税	1,277,461	1,282,522	△5,061
		○	退職被保険者等国民健康保険税	0	3,903	△3,903
2			一部負担金	1	2	△1
	1		一部負担金	1	2	△1
		1	一部負担金	1	1	0
		○	退職被保険者等一部負担金	0	1	△1
3			使用料及び手数料	9	9	0
	1		手 数 料	9	9	0
		1	総務手数料	9	9	0
4			国庫支出金	2	2	0
	1		国庫補助金	2	2	0
		1	災害等臨時特例補助金	2	2	0
5			県支出金	3,859,914	3,738,597	121,317
	1		県補助金	3,859,914	3,738,597	121,317
		1	保険給付費等交付金	3,859,914	3,738,597	121,317

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 医療給付費分 現年課税分	771,162	調定見込額（前年度比 0.6%減） 836,402 徴収率 92.2%
2 後期高齢者 支援金分 現年課税分	304,869	調定見込額（前年度比 1.5%減） 330,661 徴収率 92.2%
3 介護納付金分 現年課税分	115,964	調定見込額（前年度比 3.3%減） 125,775 徴収率 92.2%
4 医療給付費分 滞納繰越分	53,782	調定見込額（前年度比 1.1%減） 224,095 徴収率 24.0%
5 後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	21,367	調定見込額（前年度比 2.3%増） 89,031 徴収率 24.0%
6 介護納付金分 滞納繰越分	10,317	調定見込額（前年度比 2.0%増） 42,990 徴収率 24.0%
1 一部負担金	1	・一部負担金
1 証明手数料	9	・証明手数料
1 災害等臨時特 例補助金	2	・災害等臨時特例補助金（医療保険給付諸費） 1 ・災害等臨時特例補助金（介護保険制度運営推進費） 1
1 普通交付金	3,758,720	・普通交付金
2 特別交付金	101,194	・保険者努力支援分 16,388 ・特別調整交付金分 23,172 ・県繰入金（2号分） 50,650 ・特定健診等負担金 10,984

(款) 6 財産収入
(項) 1 財産運用収入

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
6			財産収入	3	3	0
	1		財産運用収入	3	3	0
		1	利子及び配当金	3	3	0
7			繰 入 金	447,411	454,052	△6,641
	1		他会計繰入金	430,192	418,522	11,670
		1	一般会計繰入金	430,192	418,522	11,670
	2		基金繰入金	17,219	35,530	△18,311
		1	財政調整基金繰入金	17,219	35,530	△18,311
8			繰 越 金	1	1	0
	1		繰 越 金	1	1	0
		1	繰 越 金	1	1	0
9			諸 収 入	27,096	27,919	△823
	1		延滞金、加算金及び過料	18,966	19,710	△744
		1	延 滞 金	18,964	19,683	△719
		2	加 算 金	1	1	0
		3	過 料	1	1	0
		○	退職被保険者等延滞金	0	24	△24

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	3	・ 財政調整基金利子
1 保険基盤安定 繰入金（保険 税 軽 減 分）	174,743	・ 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
2 保険基盤安定 繰入金（保険 者 支 援 分）	100,957	・ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
3 未 就 学 児 均等割保険税 繰 入 金	3,545	・ 未就学児均等割保険税繰入金
4 職員給与費等 繰 入 金	82,338	・ 職員給与費等繰入金
5 産前産後保険 税 繰 入 金	774	・ 産前産後保険税繰入金
6 出産育児一時 金 繰 入 金	9,666	・ 出産育児一時金繰入金
7 財政安定化支 援事業繰入金	17,836	・ 財政安定化支援事業繰入金
8 その他繰入金	40,333	・ その他繰入金
1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	17,219	・ 財政調整基金繰入金
1 前年度繰越金	1	・ 前年度繰越金見込額
1 延 滞 金	18,964	・ 延滞金
1 加 算 金	1	・ 加算金
1 過 料	1	・ 過料

(款) 9 諸 収 入
(項) 1 延滞金、加算金及び過料

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
		○	退職被保険者等加算金	0	1	△1
	2		市預金利子	1	1	0
	1		市預金利子	1	1	0
	3		受託事業収入	1	1	0
	1		特定健康診査等受託料	1	1	0
	4		雑 入	8,128	8,206	△78
	1		第三者納付金	3,895	3,157	738
	2		返 納 金	4,227	5,008	△781
	3		雑 入	6	5	1
		○	退職被保険者等第三者納付金	0	2	△2
		○	退職被保険者等返納金	0	34	△34
	○		指定公費負担医療立替交付金	0	1	△1
		○	指定公費負担医療立替交付金	0	1	△1

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 預 金 利 子	1	・ 歳計現金預金利子
1 特定健康診査 等 受 託 料	1	・ 特定健康診査等受託料
1 第三者納付金	3,895	・ 第三者納付金
1 返 納 金	4,227	・ 返納金
1 雑 入	6	・ 雑入

3 歳 出

(款) 1 総 務 費
(項) 1 総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			総 務 費	82,514	80,254	2,260	82,331	183
	1		総務管理費	77,861	75,808	2,053	77,688	173
		1	一般管理費	75,842	73,766	2,076	その他 75,669	173
		2	連合会負担金	1,622	1,740	△118	その他 1,622	
		3	中央会負担金	397	302	95	その他 397	
	2		徴 税 費	4,397	4,190	207	4,387	10
		1	賦課徴収費	4,397	4,190	207	その他 4,387	10
	3		運営協議会費	256	256	0	256	
		1	運営協議会費	256	256	0	その他 256	
2			保険給付費	3,785,100	3,631,613	153,487	3,768,394	16,706
	1		療養諸費	3,323,776	3,197,681	126,095	3,315,654	8,122

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 報 酬	1,233	◆市民の「健康力」の増進支援 75,842 ◎健康増進支援事業 (75,842)
2 給 料	32,172	・保険証一斉更新事業 (590)
3 職員手当等	22,149	・一般管理事業（国保） (11,002)
4 共 済 費	10,392	・一般管理費職員人件費（国保） (64,250)
8 旅 費	121	
10 需 用 費	604	
11 役 務 費	2,149	
12 委 託 料	7,022	
18 負担金、補助 及び交付金	1,622	◆市民の「健康力」の増進支援 1,622 ◎健康増進支援事業 (1,622) ・連合会負担金事業 (1,622)
18 負担金、補助 及び交付金	397	◆市民の「健康力」の増進支援 397 ◎健康増進支援事業 (397) ・中央会負担金事業 (397)
7 報 償 費	10	◆市民の「健康力」の増進支援 4,397 ◎健康増進支援事業 (4,397)
10 需 用 費	38	・賦課徴収事業（国保） (4,397)
11 役 務 費	4,313	
12 委 託 料	36	
1 報 酬	256	◆市民の「健康力」の増進支援 256 ◎健康増進支援事業 (256) ・国保運営協議会事業 (256)

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	1	療養給付費		3,277,286	3,152,358	124,928	県支出金 3,269,164	8,122
		療 養 費		35,516	33,777	1,739	県支出金 35,516	
		審査支払手数料		10,974	11,544	△570	県支出金 10,974	
		○ 退職被保険者 等療養給付費		0	1	△1		
		○ 退職被保険者 等療養費		0	1	△1		
	2	高額療養費		443,065	414,442	28,623	443,065	
		1 高額療養費		442,692	414,000	28,692	県支出金 442,692	
		2 高額介護合算 療養費		373	440	△67	県支出金 373	
		○ 退職被保険者 等高額療養費		0	1	△1		
		○ 退職被保険者 等高額介護合 算療養費		0	1	△1		
	3	移 送 費		1	2	△1	1	
		1 移 送 費		1	1	0	県支出金 1	
		○ 退職被保険者 等移送費		0	1	△1		
	4	出産育児諸費		14,507	14,507	0	9,673	4,834

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	3,277,286	◆市民の「健康力」の増進支援 3,277,286 ◎健康増進支援事業 (3,277,286) ・療養給付事業 (3,277,286)
18 負担金、補助 及び交付金	35,516	◆市民の「健康力」の増進支援 35,516 ◎健康増進支援事業 (35,516) ・療養費支給事業 (35,516)
11 役 務 費	10,974	◆市民の「健康力」の増進支援 10,974 ◎健康増進支援事業 (10,974) ・保険給付審査支払手数料 (10,974)
18 負担金、補助 及び交付金	442,692	◆市民の「健康力」の増進支援 442,692 ◎健康増進支援事業 (442,692) ・高額療養費支給事業 (442,692)
18 負担金、補助 及び交付金	373	◆市民の「健康力」の増進支援 373 ◎健康増進支援事業 (373) ・高額介護合算療養費支給事業 (373)
18 負担金、補助 及び交付金	1	◆市民の「健康力」の増進支援 1 ◎健康増進支援事業 (1) ・移送費支給事業 (1)

(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児諸費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	1	出産育児一時金		14,507	14,507	0	その他 9,673	4,834
	5	葬祭諸費		3,750	3,900	△150		3,750
	1	葬 祭 費		3,750	3,900	△150		3,750
	6	傷病手当諸費		1	1,081	△1,080	1	
	1	傷病手当金		1	1,081	△1,080	県支出金 1	
3		国民健康保険事業費納付金		1,645,353	1,649,140	△3,787	402,378	1,242,975
	1	医療給付費分		1,093,421	1,092,855	566	261,603	831,818
	1	医療給付費分		1,093,421	1,091,768	1,653	国庫支出金 1 県支出金 49,039 その他 212,563	831,818
	○	退職被保険者等医療給付費分		0	1,087	△1,087		
	2	後期高齢者支援金等分		399,459	401,720	△2,261	101,068	298,391
	1	後期高齢者支援金等分		399,459	401,626	△2,167	県支出金 18,250 その他 82,818	298,391
	○	退職被保険者等後期高齢者支援金等分		0	94	△94		
	3	介護納付金分		152,473	154,565	△2,092	39,707	112,766
	1	介護納付金分		152,473	154,565	△2,092	国庫支出金 1 県支出金 7,232	112,766

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	7	◆子育て支援の充実 ◎子育て経済支援事業 ・出産育児一時金支給事業
18 負担金、補助 及び交付金	14,500	14,507 (14,507) (14,507)
18 負担金、補助 及び交付金	3,750	◆安全・安心なまちづくりの推進 ◎火葬場整備・供用事業 ・葬祭費支給事業
		3,750 (3,750) (3,750)
18 負担金、補助 及び交付金	1	◆市民の「健康力」の増進支援 ◎衛生環境向上事業 ・傷病手当金支給事業
		1 (1) (1)
18 負担金、補助 及び交付金	1,093,421	◆市民の「健康力」の増進支援 ◎健康増進支援事業 ・医療給付費分納付金事業
		1,093,421 (1,093,421) (1,093,421)
18 負担金、補助 及び交付金	399,459	◆市民の「健康力」の増進支援 ◎健康増進支援事業 ・後期高齢者支援金等分納付金事業
		399,459 (399,459) (399,459)
18 負担金、補助 及び交付金	152,473	◆市民の「健康力」の増進支援 ◎健康増進支援事業 ・介護納付金分納付金事業
		152,473 (152,473) (152,473)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 3 介護納付金分

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
							その他 32,474	
4			保健事業費	55,913	62,070	△6,157	19,517	36,396
	1		特定健康診査 等事業費	37,855	40,922	△3,067	19,360	18,495
		1	特定健康診査 等事業費	37,855	40,922	△3,067	県支出金 17,473 その他 1,887	18,495
	2		保健事業費	18,058	21,148	△3,090	157	17,901
		1	保健衛生普及 費	18,058	21,148	△3,090	県支出金 157	17,901
5			基金積立金	10,336	10,336	0	10,336	
	1		基金積立金	10,336	10,336	0	10,336	
		1	財政調整基金 積立金	10,336	10,336	0	その他 10,336	
6			公 債 費	10,334	10,334	0	10,333	1
	1		公 債 費	10,334	10,334	0	10,333	1
		1	元 金	10,333	10,333	0	その他 10,333	
	2		利 子	1	1	0		1

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	1,350	◆市民の「健康力」の増進支援 ◎健康増進支援事業 ・特定健康診査等事業
7 報 償 費	66	
8 旅 費	216	
10 需 用 費	873	
11 役 務 費	827	
12 委 託 料	34,257	
13 使用料及び 賃 借 料	266	
10 需 用 費	136	◆市民の「健康力」の増進支援 ◎健康増進支援事業 ・健康診査事業（国保） ・保健事業
11 役 務 費	1,129	
12 委 託 料	16,793	
24 積 立 金	10,336	◆市民の「健康力」の増進支援 ◎健康増進支援事業 ・財政調整基金積立金事業
22 償還金、利子 及び割引料	10,333	◆市民の「健康力」の増進支援 ◎健康増進支援事業 ・公債費元金償還事業（国保）

(款) 6 公 債 費
(項) 1 公 債 費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
7			諸支出金	17,348	58,263	△40,915	9,042	8,306
	1		償還金及び還付加算金	8,306	8,095	211		8,306
		1	保険税還付金	8,239	8,034	205		8,239
		2	保険税還付加算金	67	58	9		67
		○	退職被保険者等保険税還付金	0	1	△1		
		○	償 還 金	0	1	△1		
		○	退職被保険者等還付加算金	0	1	△1		
	2		繰 出 金	9,042	50,167	△41,125	9,042	
		1	直営診療施設勘定繰出金	9,042	50,167	△41,125	県支出金 9,042	
	○		指定公費負担医療立替金	0	1	△1		
		○	指定公費負担医療立替金	0	1	△1		
8			予 備 費	5,000	5,000	0	5,000	
	1		予 備 費	5,000	5,000	0	5,000	
		1	予 備 費	5,000	5,000	0	その他 5,000	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子 及び割引料	1	◆市民の「健康力」の増進支援 1 ◎健康増進支援事業 (1) ・公債費利子償還事業（国保） (1) 一時借入金利子 (1)
22 償還金、利子 及び割引料	8,239	◆市民の「健康力」の増進支援 8,239 ◎健康増進支援事業 (8,239) ・保険税還付金事業 (8,239)
22 償還金、利子 及び割引料	67	◆市民の「健康力」の増進支援 67 ◎健康増進支援事業 (67) ・保険税還付加算金事業 (67)
18 負担金、補助 及び交付金	9,042	◆市民の「健康力」の増進支援 9,042 ◎健康増進支援事業 (9,042) ・病院事業会計負担金（国保） (9,042)

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費		合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	その他の特別職	8	256	256	256	
	計	8	256	256	256	
前 年 度	その他の特別職	8	256	256	256	
	計	8	256	256	256	
比 較	その他の特別職	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(14) 8	2,583	32,172	21,469	56,224	10,392	66,616	
前 年 度	(14) 8	2,297	31,057	20,957	54,311	10,038	64,349	
比 較	(0) 0	286	1,115	512	1,913	354	2,267	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	管 理 職 手 当	管理職員特 別勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	894	2,029	672	1,558	2,823	748	1
	前年度	834	1,959	336	1,737	2,823	748	1
	比 較	60	70	336	△179	0	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当
		(千円)
	本年度	12,744
	前年度	12,519
	比 較	225

(国民健康保険事業特別会計)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 8	32,172	21,006	53,178	10,392	63,570	
前 年 度	(1) 8	31,057	20,743	51,800	10,038	61,838	
比 較	(0) 0	1,115	263	1,378	354	1,732	

職 員 手 当 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本年度	894	2,029	672	1,558	2,823	748	1
	前年度	834	1,959	336	1,737	2,823	748	1
	比 較	60	70	336	△179	0	0	0

職 員 手 当 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)
	本年度	12,281
	前年度	12,305
	比 較	△24

(国民健康保険事業特別会計)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(13) 0	2,583	463	3,046	3,046	
前 年 度	(13) 0	2,297	214	2,511	2,511	
比 較	(0) 0	286	249	535	535	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)
	本年度	463
	前年度	214
	比 較	249

(国民健康保険事業特別会計)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1, 115	給与改定に伴う増減分	13	前年度給料改定に伴う増加分	給与改定の状況 前年度 給料改定率 1. 14% 給与改定実施時期 令和5年4月1日 本年度 見込まず
		普通昇給に伴う増加分	67		平均昇給率 0. 49% 昇給期 7 月
		その他の増減分	1, 035	職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 現に在職する 職員数 その他 計 (1人) (0人) (1人) 本年度 8人 0人 8人 (1人) (0人) (1人) 前年度 7人 1人 8人 (0人) (0人) (0人) 増 減 1人 △1人 0人
職員手当	512	給与改定に伴う増減分	207	地域手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	10千円 31千円 166千円
		その他の増減分	305	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末勤勉手当	60千円 60千円 336千円 △179千円 △31千円 0千円 59千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行 政 職)
令和6年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	305,963
	平均給与月額 (円)	381,988
	平均年齢	41歳10月
令和5年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	280,000
	平均給与月額 (円)	351,552
	平均年齢	38歳4月

イ 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	176,100	166,600
大 学 卒	200,700	200,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日現在	1 級	1	12.5
	2 級	2	25.0
	3 級	(1) 3	(100.0) 37.5
	4 級	1	12.5
	5 級	1	12.5
	6 級		
	計	(1) 8	(100.0) 100.0
令和5年 1月1日現在	1 級	1	14.3
	2 級	3	42.8
	3 級	(1) 2	(100.0) 28.6
	4 級	1	14.3
	5 級		
	6 級		
	計	(1) 7	(100.0) 100.0

(国民健康保険事業特別会計)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主事補	主 事	主 任	グループリーダー	課 長	部 長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

オ 地域手当

支 給 対 象	給料表適用者
支 給 率(%)	6
支給対象職員数(人)	9
国 の 制 度(支給率%)	6

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	対象者及び算定の方法 (支給限度額 月額28,000円は同じ)
通 勤 手 当	同 じ	

(国民健康保険事業特別会計)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
三浦市市税等コンビニエンス ストア収納事務 (国民健康保険税) (保険年金課・令和5年度設定)	3,462			令和6年度 から 令和8年度 まで	3,462	国県支出金 地 方 債 そ の 他 3,462 一 般 財 源

(国民健康保険事業特別会計)

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元 金 償還見込額	
国民健康保険事業債	20,666	10,333	0	10,333	0

(国民健康保険事業特別会計)

三浦市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和6年度三浦市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和6年度三浦市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,045,071千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月28日提出

三浦市長 吉 田 英 男

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

後期高齢者医療事業特別会計予算説明書

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
1			後期高齢者医療保険料	812,851	700,566	112,285
	1		後期高齢者医療保険料	812,851	700,566	112,285
		1	後期高齢者医療保険料	812,851	700,566	112,285
2			使用料及び手数料	1	1	0
	1		手 数 料	1	1	0
		1	総務手数料	1	1	0
3			国庫支出金	1	1	0
	1		国庫補助金	1	1	0
		1	高齢者医療制度国庫補助金	1	1	0
4			繰 入 金	186,179	171,846	14,333
	1		他会計繰入金	186,179	171,846	14,333
		1	一般会計繰入金	186,179	171,846	14,333
5			繰 越 金	43,626	37,470	6,156
	1		繰 越 金	43,626	37,470	6,156
		1	繰 越 金	43,626	37,470	6,156
6			諸 収 入	2,413	2,923	△510
	1		延滞金、加算金及び過料	348	201	147
		1	延 滞 金	347	200	147
		2	過 料	1	1	0
	2		償還金及び還付加算金	1,965	2,720	△755
		1	保険料還付金	1,961	2,699	△738
		2	還付加算金	4	21	△17
	3		市預金利子	1	1	0
		1	市預金利子	1	1	0
	4		雑 入	99	1	98
		1	雑 入	99	1	98

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	808,526	調定見込額（前年度比 15.9%増） 812,589 徴収率 99.5%
2 滞 納 繰 越 分	4,325	調定見込額（前年度比 38.0%増） 14,417 徴収率 30.0%
1 証 明 手 数 料	1	・ 証明手数料
1 高 齢 者 医 療 制度円滑運営 事業費補助金	1	・ 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金
1 事務費繰入金	19,470	・ 事務費繰入金
2 保 険 基 盤 安定繰入金	166,709	・ 保険基盤安定繰入金
1 前年度繰越金	43,626	・ 前年度繰越金見込額
1 延 滞 金	347	・ 延滞金
1 過 料	1	・ 過料
1 保険料還付金	1,961	・ 保険料還付金
1 還付加算金	4	・ 還付加算金
1 預 金 利 子	1	・ 歳計現金預金利子
1 雑 入	99	・ 雑入 ・ 後期高齢者医療制度補助金

1
98

3 歳 出

(款) 1 総 務 費
(項) 1 総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			総 務 費	18,773	18,132	641	18,773	
	1		総務管理費	18,773	18,132	641	18,773	
		1	一般管理費	18,773	18,132	641	国庫支出金 1 その他 18,772	
2			広域連合納付金	1,023,533	891,155	132,378	166,709	856,824
	1		広域連合納付金	1,023,533	891,155	132,378	166,709	856,824
		1	広域連合納付金	1,023,533	891,155	132,378	その他 166,709	856,824
3			諸支出金	1,965	2,720	△755		1,965
	1		償還金及び還付加算金	1,965	2,720	△755		1,965
		1	保険料還付金	1,961	2,699	△738		1,961
		2	還付加算金	4	21	△17		4

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	7,911	◆高齢者の自立と安心の支援 18,773
3 職員手当等	5,066	◎高齢者自立支援事業 (18,773)
4 共 済 費	2,620	・一般管理事業（後期） (3,176)
7 報 償 費	19	・一般管理費職員人件費（後期） (15,597)
8 旅 費	29	
10 需 用 費	277	
11 役 務 費	2,726	
12 委 託 料	108	
18 負担金、補助 及び交付金	17	
18 負担金、補助 及び交付金	1,023,533	◆高齢者の自立と安心の支援 1,023,533
		◎高齢者自立支援事業 (1,023,533)
		・広域連合納付金事業 (1,023,533)
22 償還金、利子 及び割引料	1,961	◆高齢者の自立と安心の支援 1,961
		◎高齢者自立支援事業 (1,961)
		・保険料還付金事業 (1,961)
22 償還金、利子 及び割引料	4	◆高齢者の自立と安心の支援 4
		◎高齢者自立支援事業 (4)
		・還付加算金事業（後期） (4)

(款) 4 予 備 費
(項) 1 予 備 費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
4			予 備 費	800	800	0	800	
	1		予 備 費	800	800	0	800	
		1	予 備 費	800	800	0	その他 800	

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 2	7,911	4,826	12,737	2,620	15,357	
前 年 度	(0) 2	7,911	4,839	12,750	2,612	15,362	
比 較	(0) 0	0	△13	△13	8	△5	

職 員 手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)
	本年度	240	490	101	638	3,357
	前年度	198	487	254	638	3,262
	比 較	42	3	△ 153	0	95

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 2	7,911	4,826	12,737	2,620	15,357	
前 年 度	(0) 2	7,911	4,839	12,750	2,612	15,362	
比 較	(0) 0	0	△13	△13	8	△5	

職 員 手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)
	本年度	240	490	101	638	3,357
	前年度	198	487	254	638	3,262
	比 較	42	3	△ 153	0	95

(後期高齢者医療事業特別会計)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分	18 前年度給料改定に伴う増加分	給与改定の状況 前年度 給料改定率 0.42% 給与改定実施時期 令和5年4月1日 本年度 見込まず
		普通昇給に伴う増加分	48	平均昇給率 1.12% 昇給期 7月
		その他の増減分	△66 職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 現に在職する 職員数 その他 計 (0人) (0人) (0人) 本年度 2人 0人 2人 (0人) (0人) (0人) 前年度 2人 0人 2人 (0人) (0人) (0人) 増 減 0人 0人 0人
職員手当	△13	給与改定に伴う増減分	136	期末勤勉手当 136千円
		その他の増減分	△149	扶養手当 42千円 地域手当 3千円 通勤手当 △153千円 時間外勤務手当 0千円 期末勤勉手当 △41千円

(後期高齢者医療事業特別会計)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行 政 職)
令和6年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	325,800
	平均給与月額 (円)	377,361
	平均年齢	40歳11月
令和5年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	325,150
	平均給与月額 (円)	363,969
	平均年齢	41歳8月

イ 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	176,100	166,600
大 学 卒	200,700	200,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級	1	50.0
	5 級		
	6 級		
	計	2	100.0
令和5年 1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級	1	50.0
	5 級		
	6 級		
	計	2	100.0

(後期高齢者医療事業特別会計)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主事補	主 事	主 任	グループリーダー	課 長	部 長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

オ 地域手当

支 給 対 象	給料表適用者
支 給 率(%)	6
支給対象職員数(人)	2
国 の 制 度(支給率%)	6

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	対象者及び算定の方法 (支給限度額 月額28,000円は同じ)
通 勤 手 当	同 じ	

(後期高齢者医療事業特別会計)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
三浦市市税等コンビニエンス ストア収納事務 (後期高齢者医療保険料) (保険年金課・令和5年度設定)	732			令和6年度 から 令和8年度 まで	732	国県支出金 地 方 債 そ の 他 732 一 般 財 源

(後期高齢者医療事業特別会計)

三浦市介護保険事業特別会計予算

令和6年度三浦市介護保険事業特別会計予算

令和6年度三浦市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,001,149千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月28日提出

三浦市長 吉 田 英 男

介護保険事業特別会計予算説明書

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 保 険 料
(項) 1 介護保険料

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
1			保 険 料	1, 210, 303	1, 134, 649	75, 654
	1		介護保険料	1, 210, 303	1, 134, 649	75, 654
		1	第 1 号被保険者保険料	1, 210, 303	1, 134, 649	75, 654
2			使用料及び手数料	121	401	△280
	1		手 数 料	121	401	△280
		1	総務手数料	121	401	△280
3			国庫支出金	1, 363, 516	1, 341, 973	21, 543
	1		国庫負担金	1, 016, 379	997, 575	18, 804
		1	介護給付費負担金	1, 016, 379	997, 575	18, 804
	2		国庫補助金	347, 137	344, 398	2, 739
		1	調整交付金	277, 157	277, 261	△104
		2	地域支援事業交付金	53, 706	50, 120	3, 586
		3	総合事業調整交付金	5, 983	5, 377	606
		4	保険者機能強化推進交付金	4, 026	5, 566	△1, 540
		5	介護保険保険者努力支援交付金	6, 265	6, 074	191
4			支払基金交付金	1, 567, 589	1, 533, 507	34, 082
	1		支払基金交付金	1, 567, 589	1, 533, 507	34, 082
		1	介護給付費交付金	1, 527, 197	1, 497, 214	29, 983
		2	地域支援事業支援交付金	40, 392	36, 293	4, 099

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	1,207,291	特別徴収調定見込額（前年度比 6.8%増） 1,097,538 徴収率 100.0% 普通徴収調定見込額（前年度比 6.8%増） 121,948 徴収率 90.0%
2 滞納繰越分	3,012	調定見込額 22,647 徴収率 13.3%
1 証明手数料	1	・証明手数料
2 審査手数料	120	・審査手数料
1 現年度分	1,016,378	・介護給付費負担金 （施設以外） 20 / 100 （施設） 15 / 100
2 過年度分	1	・介護給付費負担金過年度分
1 現年度分	277,157	・調整交付金 5 / 100
1 現年度分	53,705	・地域支援事業交付金 （介護予防・日常生活支援総合事業） 20 / 100 （包括支援・任意事業） 38.5 / 100
2 過年度分	1	・地域支援事業交付金過年度分
1 現年度分	5,983	・総合事業調整交付金 4 / 100
1 保険者機能強化推進交付金	4,026	・保険者機能強化推進交付金
1 介護保険保険者努力支援交付金	6,265	・介護保険保険者努力支援交付金
1 現年度分	1,527,196	・介護給付費交付金 27 / 100
2 過年度分	1	・介護給付費交付金過年度分
1 現年度分	40,391	・地域支援事業支援交付金 （介護予防・日常生活支援総合事業） 27 / 100

(款) 4 支払基金交付金
(項) 1 支払基金交付金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
5			県支出金	852, 507	833, 048	19, 459
	1		県負担金	821, 914	804, 628	17, 286
		1	介護給付費負担金	821, 914	804, 628	17, 286
	2		県補助金	30, 593	28, 420	2, 173
		1	地域支援事業交付金	30, 593	28, 420	2, 173
6			財産収入	5	6	△1
	1		財産運用収入	5	6	△1
		1	利子及び配当金	5	6	△1
7			繰 入 金	1, 006, 560	1, 027, 204	△20, 644
	1		他会計繰入金	915, 424	901, 880	13, 544
		1	一般会計繰入金	915, 424	901, 880	13, 544
	2		基金繰入金	91, 136	125, 324	△34, 188
		1	介護保険給付費等支払準備基金繰入金	91, 136	125, 324	△34, 188
8			繰 越 金	1	1	0
	1		繰 越 金	1	1	0
		1	繰 越 金	1	1	0
9			諸 収 入	547	548	△1
	1		延滞金、加算金及び過料	3	3	0
		1	延 滞 金	1	1	0

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
2 過 年 度 分	1	・地域支援事業支援交付金過年度分
1 現 年 度 分	821,913	・介護給付費負担金 (施設以外) 12.5/100 (施設) 17.5/100
2 過 年 度 分	1	・介護給付費負担金過年度分
1 現 年 度 分	30,592	・地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 12.5/100 (包括支援・任意事業) 19.25/100
2 過 年 度 分	1	・地域支援事業交付金過年度分
1 利 子 及 び 配 当 金	5	・介護保険給付費等支払準備基金利子
1 介護保険給付 費 繰 入 金	707,035	・介護保険給付費繰入金
2 地域支援事業 繰 入 金	30,592	・地域支援事業繰入金
3 職員給与費等 繰 入 金	120,769	・職員給与費等繰入金
4 低所得者保険 料軽減繰入金	57,028	・低所得者保険料軽減繰入金
1 介護保険給付 費等支払準備 基 金 繰 入 金	91,136	・介護保険給付費等支払準備基金繰入金
1 前年度繰越金	1	・前年度繰越金見込額
1 延 滞 金	1	・延滞金

(款) 9 諸 収 入
(項) 1 延滞金、加算金及び過料

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
		2	加 算 金	1	1	0
		3	過 料	1	1	0
	2		市預金利子	1	2	△1
		1	市預金利子	1	2	△1
	3		雑 入	543	543	0
		1	第三者納付金	1	1	0
		2	返 納 金	1	1	0
		3	雑 入	541	541	0

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 加 算 金	1	・ 加算金
1 過 料	1	・ 過料
1 預 金 利 子	1	・ 歳計現金預金利子
1 第三者納付金	1	・ 第三者納付金
1 返 納 金	1	・ 返納金（非強制徴収公債権）
1 雑 入	541	・ 雑入

3 歳 出

(款) 1 総 務 費
(項) 1 総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			総 務 費	120,904	118,962	1,942	120,904	
	1		総務管理費	79,813	82,158	△2,345	79,813	
		1	一般管理費	79,813	82,158	△2,345	その他 79,813	
2			徴 収 費	2,967	2,890	77	2,967	
	1		賦課徴収費	2,967	2,890	77	その他 2,967	
3			介護認定審査 会費	38,124	33,914	4,210	38,124	
	1		介護認定審査 会費	5,778	5,690	88	その他 5,778	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	37,882	◆高齢者の自立と安心の支援 79,813 ◎高齢者自立支援事業 (79,813) ・一般管理事業（介護） (3,061) ・一般管理費職員人件費（介護） (76,752)
3 職員手当等	25,489	
4 共 済 費	13,381	
7 報 償 費	81	
8 旅 費	27	
10 需 用 費	299	
11 役 務 費	1,451	
12 委 託 料	804	
13 使用料及び賃借料	40	
18 負担金、補助及び交付金	359	
7 報 償 費	20	◆高齢者の自立と安心の支援 2,967 ◎高齢者自立支援事業 (2,967) ・賦課徴収事業（介護） (2,967)
8 旅 費	1	
10 需 用 費	75	
11 役 務 費	2,774	
12 委 託 料	13	
13 使用料及び賃借料	44	
18 負担金、補助及び交付金	40	
1 報 酬	5,112	◆高齢者の自立と安心の支援 5,778 ◎高齢者自立支援事業 (5,778) ・介護認定審査会事業 (5,778)
8 旅 費	2	
10 需 用 費	191	

(款) 1 総務費
(項) 3 介護認定審査会費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		2	認定調査等費	32,346	28,224	4,122	その他 32,346	
2			保険給付費	5,656,286	5,545,238	111,048	4,497,850	1,158,436
	1		介護サービス等諸費	5,481,027	5,362,276	118,751	4,361,311	1,119,716
		1	介護サービス等諸費	5,316,340	5,222,405	93,935	国庫支出金 1,215,697 県支出金 772,616 その他 2,244,695	1,083,332
		2	特定入所者介護サービス等費	164,687	139,871	24,816	国庫支出金 34,221 県支出金 27,371 その他 66,711	36,384
	2		その他諸費	3,850	3,618	232	2,999	851
		1	審査支払手数料	3,850	3,618	232	国庫支出金 938 県支出金 501 その他 1,560	851
	3		高額介護サービス等費	171,409	179,344	△7,935	133,540	37,869
		1	高額介護サービス等費	151,566	148,005	3,561	国庫支出金 37,740 県支出金 18,946 その他 61,397	33,483

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	473	
1 報 酬	5,492	◆高齢者の自立と安心の支援 32,346 ◎高齢者自立支援事業 (32,346)
3 職員手当等	1,747	・認定調査事業 (32,346)
4 共 済 費	464	
8 旅 費	325	
10 需 用 費	58	
11 役 務 費	15,978	
12 委 託 料	8,280	
13 使用料及び 賃 借 料	2	
18 負担金、補助 及び交付金	5,316,340	◆高齢者の自立と安心の支援 5,316,340 ◎高齢者自立支援事業 (5,316,340) ・介護サービス等給付事業 (5,316,340)
18 負担金、補助 及び交付金	164,687	◆高齢者の自立と安心の支援 164,687 ◎高齢者自立支援事業 (164,687) ・特定入所者介護サービス等費事業 (164,687)
11 役 務 費	3,850	◆高齢者の自立と安心の支援 3,850 ◎高齢者自立支援事業 (3,850) ・審査支払事業 (3,850)
18 負担金、補助 及び交付金	151,566	◆高齢者の自立と安心の支援 151,566 ◎高齢者自立支援事業 (151,566) ・高額介護サービス等費事業 (151,566)

(款) 2 保険給付費
(項) 3 高額介護サービス等費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		2	高額医療合算 介護サービス 等費	19,843	31,339	△11,496	国庫支出金 4,940 県支出金 2,480 その他 8,037	4,386
3			地域支援事業 費	211,912	195,299	16,613	172,083	39,829
	1		介護予防・日 常生活支援総 合事業費	150,101	134,917	15,184	117,767	32,334
		1	介護予防・生 活支援サービ ス事業費	130,994	117,114	13,880	国庫支出金 31,438 県支出金 16,373 その他 51,742	31,441
		2	審査支払手数 料	406	350	56	国庫支出金 97 県支出金 51 その他 161	97
		3	高額介護予防 サービス等費	182	61	121	国庫支出金 43 県支出金 23 その他 73	43
		4	高額医療合算 介護予防サー ビス等費	171	171	0	国庫支出金 41 県支出金 21 その他 67	42
		5	一般介護予防 事業費	18,348	17,221	1,127	国庫支出金 7,859 県支出金 2,233	711

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	19,843	◆高齢者の自立と安心の支援 19,843 ◎高齢者自立支援事業 (19,843) ・高額医療合算介護サービス等費事業 (19,843)
1 報 酬	237	◆高齢者の自立と安心の支援 130,994 ◎高齢者自立支援事業 (130,994) ・第1号訪問事業 (18,093) ・第1号通所事業 (95,338) ・第1号生活支援事業 (849) ・第1号介護予防支援事業 (16,714)
7 報 償 費	90	
8 旅 費	62	
10 需 用 費	277	
11 役 務 費	50	
12 委 託 料	19,622	
18 負担金、補助 及び交付金	110,649	
26 公 課 費	7	
11 役 務 費	406	◆高齢者の自立と安心の支援 406 ◎高齢者自立支援事業 (406) ・審査支払事業 (406)
12 委 託 料	2	◆高齢者の自立と安心の支援 182 ◎高齢者自立支援事業 (182) ・高額介護予防サービス等費事業 (182)
18 負担金、補助 及び交付金	180	
12 委 託 料	1	◆高齢者の自立と安心の支援 171 ◎高齢者自立支援事業 (171) ・高額医療合算介護予防サービス等費事業 (171)
18 負担金、補助 及び交付金	170	
1 報 酬	2,455	◆高齢者の自立と安心の支援 18,348 ◎高齢者自立支援事業 (18,348) ・介護予防把握事業 (25)
3 職員手当等	855	

(款) 3 地域支援事業費
(項) 1 介護予防・日常生活支援総合事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
							その他 7,545	
	2		包括的支援事業・任意事業費	61,811	60,382	1,429	54,316	7,495
		1	包括的支援事業費	57,820	56,921	899	国庫支出金 28,974 県支出金 11,128 その他 11,139	6,579
		2	任意事業費	3,991	3,461	530	国庫支出金 1,528 県支出金 764 その他 783	916
4			基金積立金	5	6	△1	5	
	1		基金積立金	5	6	△1	5	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
4 共 済 費	494	・介護予防普及啓発事業 (2,292) ・地域介護予防活動支援事業 (15,962) ・一般介護予防事業評価事業 (39) ・地域リハビリテーション活動支援事業 (30)
7 報 償 費	657	
8 旅 費	282	
10 需 用 費	1,175	
11 役 務 費	22	
12 委 託 料	12,111	
13 使用料及び賃借料	297	
1 報 酬	2,279	◆高齢者の自立と安心の支援 57,820 ◎高齢者自立支援事業 (57,820) ・地域包括支援センター運営事業 (46,114) ・在宅医療・介護連携推進事業 (6,114) ・生活支援体制整備事業 (3,704) ・認知症総合支援事業 (1,888)
3 職員手当等	855	
4 共 済 費	479	
7 報 償 費	292	
8 旅 費	28	
10 需 用 費	112	
11 役 務 費	12	
12 委 託 料	53,750	
13 使用料及び賃借料	13	
7 報 償 費	20	◆高齢者の自立と安心の支援 3,991 ◎高齢者自立支援事業 (3,991) ・家族介護支援事業 (483) ・住宅改修支援事業 (90) ・成年後見制度利用支援事業 (3,248) ・介護給付等費用適正化事業 (170)
8 旅 費	20	
10 需 用 費	50	
11 役 務 費	310	
12 委 託 料	210	
19 扶 助 費	3,381	

(款) 4 基金積立金
(項) 1 基金積立金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		1	介護保険給付 費等支払準備 基金積立金	5	6	△1	その他 5	
5			公 債 費	1	1	0	1	
	1		公 債 費	1	1	0	1	
		1	利 子	1	1	0	その他 1	
6			諸支出金	2,041	1,831	210		2,041
	1		償還金及び還 付加算金	2,041	1,831	210		2,041
		1	保険料還付金	2,039	1,829	210		2,039
		2	償 還 金	1	1	0		1
		3	還付加算金	1	1	0		1
7			予 備 費	10,000	10,000	0		10,000
	1		予 備 費	10,000	10,000	0		10,000
		1	予 備 費	10,000	10,000	0		10,000

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
24 積 立 金	5	◆高齢者の自立と安心の支援 5 ◎高齢者自立支援事業 (5) ・介護保険給付費等支払準備基金積立事業 (5)
22 償還金、利子 及び割引料	1	◆高齢者の自立と安心の支援 1 ◎高齢者自立支援事業 (1) ・公債費利子償還事業（介護） (1) 一時借入金利子 (1)
22 償還金、利子 及び割引料	2,039	◆高齢者の自立と安心の支援 2,039 ◎高齢者自立支援事業 (2,039) ・保険料還付事業 (2,039)
22 償還金、利子 及び割引料	1	◆高齢者の自立と安心の支援 1 ◎高齢者自立支援事業 (1) ・償還金事業（介護） (1)
22 償還金、利子 及び割引料	1	◆高齢者の自立と安心の支援 1 ◎高齢者自立支援事業 (1) ・還付加算金事業（介護） (1)

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費			備 考
			報 酬 (千円)	計 (千円)	合 計 (千円)	
本年度	その他の特別職	26	5,112	5,112	5,112	
	計	26	5,112	5,112	5,112	
前年度	その他の特別職	26	5,112	5,112	5,112	
	計	26	5,112	5,112	5,112	
比 較	その他の特別職	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(14) 10	10,423	37,882	28,706	77,011	14,818	91,829	
前 年 度		(14) 10	9,278	38,879	27,326	75,483	15,098	90,581	
比 較		(0) 0	1,145	△ 997	1,380	1,528	△ 280	1,248	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本年度	618	2,355	672	1,789	3,289	748	1
	前年度	618	2,415	672	1,403	4,000	748	1
	比 較	0	△60	0	386	△711	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)
	本年度	19,234
	前年度	17,469
	比 較	1,765

(介護保険事業特別会計)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 10	37,882	25,249	63,131	13,381	76,512	
前 年 度	(0) 10	38,879	25,704	64,583	13,876	78,459	
比 較	(0) 0	△997	△455	△1,452	△495	△1,947	

職 員 手 当 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本年度	618	2,355	672	1,789	3,289	748	1
	前年度	618	2,415	672	1,403	4,000	748	1
	比 較	0	△60	0	386	△711	0	0

職 員 手 当 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)
	本年度	15,777
	前年度	15,847
	比 較	△70

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(14) 0	10,423	3,457	13,880	1,437	15,317	
前 年 度	(14) 0	9,278	1,622	10,900	1,222	12,122	
比 較	(0) 0	1,145	1,835	2,980	215	3,195	

職 員 手 当 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)
	本年度	3,457
	前年度	1,622
	比 較	1,835

(介護保険事業特別会計)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△997	給与改定に伴う 増減分	192	前年度給料改定 に伴う増加分	給与改定の状況 前年度 給料改定率 0.61% 給与改定実施時期 令和5年4月1日 本年度 見込まず
		普通昇給に伴う 増加分	371		平均昇給率 1.16% 昇給期 7 月
		その他の増減分	△1,560	職員の異動等に 伴う増減分	職員数の異動状況 現に在職する 職員数 その他 計 (0人) (0人) (0人) 本年度 9人 1人 10人 (0人) (0人) (0人) 前年度 10人 0人 10人 (0人) (0人) (0人) 増 減 △1人 1人 0人
職員手当	1,380	給与改定に伴う 増減分	410	地域手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	12千円 20千円 378千円
		その他の増減分	970	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	0千円 △72千円 0千円 386千円 △731千円 1,387千円

(介護保険事業特別会計)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 (行 政 職)
令和6年 1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	307,122
	平 均 給 与 月 額 (円)	399,563
	平 均 年 齢	41歳1月
令和5年 1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	321,320
	平 均 給 与 月 額 (円)	419,316
	平 均 年 齢	45歳3月

イ 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	176,100	166,600
大 学 卒	200,700	200,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日現在	1 級	1	11.1
	2 級	2	22.2
	3 級	4	44.5
	4 級	1	11.1
	5 級	1	11.1
	6 級		
	計	9	100.0
令和5年 1月1日現在	1 級		
	2 級	2	20.0
	3 級	6	60.0
	4 級	1	10.0
	5 級	1	10.0
	6 級		
	計	10	100.0

(介護保険事業特別会計)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主事補	主 事	主 任	グループリーダー	課 長	部 長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

オ 地域手当

支 給 対 象	給料表適用者
支 給 率(%)	6
支給対象職員数(人)	10
国 の 制 度(支給率%)	6

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	対象者及び算定の方法 (支給限度額 月額28,000円は同じ)
通 勤 手 当	同 じ	

(介護保険事業特別会計)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
老人福祉保健センター 指定管理業務（サロン事業） （高齢介護課・令和４年度設定）	20,247	令和５年度	3,964	令和６年度 から 令和９年度 まで	16,283	国県支出金 5,943 地 方 債 6,432 そ の 他 3,908 一 般 財 源
三浦市市税等コンビニエンス ストア収納事務（介護保険料） （高齢介護課・令和５年度設定）	1,128			令和６年度 から 令和８年度 まで	1,128	国県支出金 地 方 債 1,128 そ の 他 一 般 財 源

(介護保険事業特別会計)

三 浦 市 市 場 事 業 特 別 会 計 予 算

令和6年度三浦市市場事業特別会計予算

令和6年度三浦市の市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ421,453千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

（地方債）

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

（一時借入金）

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、25,000千円と定める。

令和6年2月28日提出

三浦市長 吉 田 英 男

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		233, 503
	1 使 用 料	233, 500
	2 手 数 料	3
2 国庫支出金		18, 800
	1 国庫補助金	18, 800
3 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
4 繰 入 金		130, 064
	1 他会計繰入金	100, 064
	2 基金繰入金	30, 000
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		29, 684
	1 延滞金、加算金及び過料	1, 105
	2 市預金利子	1
	3 雑 入	28, 578
7 市 債		9, 400
	1 市 債	9, 400
歳 入 合 計		421, 453

(単位：千円)

—3—

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
市場高度衛生管理化対策事業 (市場管理事務所)	令和 7 年度	58,000

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
市場事業費	9,400	普通貸借又は証券発行 事業の進捗その他の都合により起債の全部又は一部を翌年度に繰り越して起債することができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等引受について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。

市 場 事 業 特 別 会 計 予 算 説 明 書

歲入歲出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

(市場事業特別会計)

(歳 出)

(市場事業特別会計)

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料
(項) 1 使 用 料

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
1			使用料及び手数料	233,503	247,299	△13,796
	1		使 用 料	233,500	247,296	△13,796
		1	市場使用料	197,153	210,986	△13,833
		2	水産施設使用料	36,071	36,071	0
		3	市場関連施設使用料	276	239	37
	2		手 数 料	3	3	0
		1	市場手数料	3	3	0
2			国庫支出金	18,800	219,126	△200,326
	1		国庫補助金	18,800	219,126	△200,326
		1	施設費国庫補助金	18,800	219,126	△200,326
3			財産収入	1	1	0
	1		財産運用収入	1	1	0
		1	利子及び配当金	1	1	0
4			繰 入 金	130,064	88,608	41,456
	1		他会計繰入金	100,064	68,020	32,044
		1	一般会計繰入金	100,064	68,020	32,044
	2		基金繰入金	30,000	20,588	9,412
		1	財政調整基金繰入金	30,000	20,588	9,412
5			繰 越 金	1	1	0
	1		繰 越 金	1	1	0
		1	繰 越 金	1	1	0
6			諸 収 入	29,684	22,003	7,681

(市場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 市場使用料	29,704	・市場使用料
2 附 帯 施 設 使 用 料	167,449	・貸事務室使用料 61,450 ・製氷施設使用料 23,760 ・冷蔵施設使用料 72,877 ・大小会議室使用料 458 ・行政財産目的外使用料 457 ・一次加工処理施設使用料 1,009 ・前処理施設使用料 7,390 ・海水供給施設使用料 48
1 水 産 施 設 使 用 料	36,071	・超低温冷蔵庫使用料 35,640 ・トラックスケール使用料 431
1 市場関連施設 使 用 料	276	・水産物集配施設使用料
1 市場手数料	3	・委託販売手数料証明手数料
1 施設費国庫 補 助 金	18,800	・水産基盤整備事業補助金 2／3
1 利 子 及 び 配 当 金	1	・財政調整基金利子
1 一 般 会 計 繰 入 金	100,064	・一般会計繰入金
1 財政調整基金 繰 入 金	30,000	・財政調整基金繰入金
1 前年度繰越金	1	・前年度繰越金見込額

(款) 6 諸 収 入
(項) 1 延滞金、加算金及び過料

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
	1		延滞金、加算金及び過料	1,105	1,105	0
		1	延 滞 金	1,105	1,105	0
	2		市預金利子	1	1	0
		1	市預金利子	1	1	0
	3		雑 入	28,578	20,897	7,681
		1	雑 入	28,578	20,897	7,681
7			市 債	9,400	140,900	△131,500
	1		市 債	9,400	140,900	△131,500
		1	施 設 債	9,400	140,900	△131,500

(市場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 延 滞 金	1,105	・延滞金
1 預 金 利 子	1	・歳計現金預金利子
1 雑 入	28,563	・貸事務室等電気、水道料 11,860 ・市場外直送料 4,444 ・船舶給水給電施設利用料 828 ・その他雑入 11,431
2 雇 用 保 険 料 納 付 金	15	・雇用保険料納付金
1 施 設 債	9,400	・市場事業債

3 歳 出

(款) 1 総 務 費
(項) 1 総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			総 務 費	75,039	71,979	3,060	54,790	20,249
	1		総務管理費	75,039	71,979	3,060	54,790	20,249
		1	一般管理費	75,039	71,979	3,060	その他 54,790	20,249
2			施 設 費	272,476	572,132	△299,656	69,203	203,273
	1		施 設 費	272,476	572,132	△299,656	69,203	203,273
		1	市場施設管理費	180,934	198,925	△17,991	その他 11,003	169,931
		2	水産施設管理費	56,508	8,667	47,841	その他 30,000	26,508

(市場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	3,370	◆三浦ならではの水産業の振興 ◎水産業振興事業 ・総務管理事業 ・水揚げ入(出)港船対策事業 ・一般管理費職員人件費（市場）
2 給 料	26,016	
3 職員手当等	20,530	
4 共 済 費	9,494	
7 報 償 費	396	
8 旅 費	149	
9 交 際 費	4	
10 需 用 費	301	
11 役 務 費	102	
12 委 託 料	1,790	
13 使用料及び 賃 借 料	13	
18 負担金、補助 及び交付金	11,468	
24 積 立 金	1	
26 公 課 費	1,405	
10 需 用 費	125,119	◆三浦ならではの水産業の振興 ◎水産業振興事業 ・市場施設管理事業
11 役 務 費	517	
12 委 託 料	47,306	
13 使用料及び 賃 借 料	7,898	
15 原 材 料 費	55	
17 備品購入費	39	

(款) 2 施設費
(項) 1 施設費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		3	市場関連施設 管理費	6,669	4,348	2,321		6,669
		4	高度衛生管理 化対策費	28,365	360,192	△331,827	国庫支出金 18,800 地方債 9,400	165
3			災害復旧費	1	1	0		1
	1		施設災害復旧 費	1	1	0		1
		1	施設災害復旧 費	1	1	0		1
4			公 債 費	69,937	69,826	111	34,272	35,665
	1		公 債 費	69,937	69,826	111	34,272	35,665
		1	元 金	65,437	64,924	513	その他 32,430	33,007

(市場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	19,260	◆三浦ならではの水産業の振興 56,508 ◎水産業振興事業 (56,508) ・水産施設管理事業 (56,508)
11 役 務 費	143	
12 委 託 料	680	
13 使用料及び 賃 借 料	6,407	
14 工事請負費	30,000	
18 負担金、補助 及び交付金	18	
10 需 用 費	3,707	◆三浦ならではの水産業の振興 6,669 ◎水産業振興事業 (6,669) ・市場関連施設管理事業 (6,669)
11 役 務 費	50	
12 委 託 料	408	
13 使用料及び 賃 借 料	2,465	
17 備品購入費	39	
8 旅 費	160	◆三浦ならではの水産業の振興 28,365 ◎水産業振興事業 (28,365) ・市場高度衛生管理化対策事業 (28,365)
12 委 託 料	28,200	
18 負担金、補助 及び交付金	5	
14 工事請負費	1	◆総合的な危機管理システムの形成 1 ◎防災施設整備事業 (1) ・市場施設災害復旧事業 (1)
22 償還金、利子 及び割引料	65,437	◆三浦ならではの水産業の振興 65,437 ◎水産業振興事業 (65,437) ・公債費元金償還事業（市場） (65,437) 長期債元金償還金（24件） (65,437)

(款) 4 公 債 費
(項) 1 公 債 費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		2	利 子	4,500	4,902	△402	その他 1,842	2,658
5			予 備 費	4,000	4,000	0		4,000
	1		予 備 費	4,000	4,000	0		4,000
		1	予 備 費	4,000	4,000	0		4,000

(市場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子 及び割引料	4,500	◆三浦ならではの水産業の振興 4,500 ◎水産業振興事業 (4,500) ・公債費利子償還事業（市場） (4,500) 長期債支払利子（25件） (4,479) 一時借入金利子 (21)

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費		合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	計 (千円)		
本年度	その他の特別職	11	264	264	264	
	計	11	264	264	264	
前年度	その他の特別職	11	264	264	264	
	計	11	264	264	264	
比 較	その他の特別職	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(3) 6	3,106	26,016	19,870	48,992	9,493	58,485	
前 年 度	(3) 5	3,229	21,683	16,479	41,391	8,014	49,405	
比 較	(0) 1	△123	4,333	3,391	7,601	1,479	9,080	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本年度	678	1,630	1,008	1,619	2,800	748	1
	前年度	798	1,394	672	1,475	2,800	748	1
	比 較	△120	236	336	144	0	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)
	本年度	11,386
	前年度	8,591
	比 較	2,795

(市場事業特別会計)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 6	26,016	19,038	45,054	9,075	54,129	
前 年 度	(1) 5	21,683	16,479	38,162	8,008	46,170	
比 較	(0) 1	4,333	2,559	6,892	1,067	7,959	

職 員 手 当 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本年度	678	1,630	1,008	1,619	2,800	748	1
	前年度	798	1,394	672	1,475	2,800	748	1
	比 較	△120	236	336	144	0	0	0

職 員 手 当 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)
	本年度	10,554
	前年度	8,591
	比 較	1,963

(市場事業特別会計)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2) 0	3,106	832	3,938	418	4,356	
前 年 度	(2) 0	3,229	393	3,622	6	3,628	
比 較	(0) 0	△123	439	316	412	728	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)
	本年度	832
	前年度	393
	比 較	439

(市場事業特別会計)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,333	給与改定に伴う増減分	174	前年度給料改定に伴う増加分	給与改定の状況 前年度 給料改定率 0.94% 給与改定実施時期 令和5年4月1日 本年度 見込まず
		普通昇給に伴う増加分	167		平均昇給率 1.03% 昇給期 7月
		その他の増減分	3,992	職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 現に在職する 職員数 その他 計 (1人) (0人) (1人) 本年度 6人 0人 6人 (1人) (0人) (1人) 前年度 5人 0人 5人 (0人) (0人) (0人) 増 減 1人 0人 1人
職員手当	3,391	給与改定に伴う増減分	156	地域手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	17千円 17千円 122千円
		その他の増減分	3,235	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	△120千円 219千円 336千円 144千円 △17千円 2,673千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行 政 職)
令和6年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	325,033
	平均給与月額 (円)	461,729
	平均年齢	42歳2月
令和5年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,525
	平均給与月額 (円)	486,157
	平均年齢	41歳2月

イ 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	176,100	166,600
大 学 卒	200,700	200,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日現在	1 級	1	16.6
	2 級	1	16.6
	3 級	(1)	(100.0)
		1	16.6
	4 級	2	33.6
	5 級	1	16.6
	6 級		
	計	(1) 6	(100.0) 100.0
令和5年 1月1日現在	1 級	1	20.0
	2 級		
	3 級	(2)	(100.0)
		2	40.0
	4 級	1	20.0
	5 級	1	20.0
	6 級		
	計	(2) 5	(100.0) 100.0

(市場事業特別会計)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主事補	主 事	主 任	グループリーダー 主査	所 長	部 長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

オ 地域手当

支 給 対 象	給料表適用者
支 給 率(%)	6
支給対象職員数(人)	7
国 の 制 度(支給率%)	6

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	対象者及び算定の方法 (支給限度額 月額28,000円は同じ)
通 勤 手 当	同 じ	

(市場事業特別会計)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額		
市場施設管理事業 (市場管理事務所・ 令和4年度設定)	3,084	令和5年度	493	令和6年度 から 令和8年度 まで	2,313	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	2,313
市場高度衛生管理化対策事業 (市場管理事務所・ 令和5年度設定)	75,000			令和6年度 から 令和9年度 まで	75,000	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	50,000 25,000
市場高度衛生管理化対策事業 (市場管理事務所・ 令和6年度設定)	58,000			令和7年度	58,000	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	38,666 19,300 34

(市場事業特別会計)

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元 金 償還見込額	
1 市 場 事 業 債	1,395,861	1,331,512	9,400	64,862	1,276,050
2 災害復旧事業債	3,451	2,876	0	575	2,301
合 計	1,399,312	1,334,388	9,400	65,437	1,278,351

(市場事業特別会計)

三浦市第三セクター等改革推進債償還事業特別会計予算

令和6年度三浦市第三セクター等改革推進債償還事業特別会計
予算

令和6年度三浦市の第三セクター等改革推進債償還事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ262,696千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月28日提出

三浦市長 吉 田 英 男

第三セクター等改革推進債償還事業特別会計予算説明書

歲入歲出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

(第三セクター等改革推進債償還事業特別会計)

(歳 出)

(第三セクター等改革推進債償還事業特別会計)

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 財産収入
(項) 1 財産運用収入

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
1			財産収入	20,301	20,299	2
	1		財産運用収入	20,301	20,299	2
		1	財産貸付収入	20,295	20,293	2
		2	利子及び配当金	6	6	0
2			繰 入 金	242,393	243,133	△740
	1		他会計繰入金	242,393	243,133	△740
		1	一般会計繰入金	242,393	243,133	△740
3			繰 越 金	1	1	0
	1		繰 越 金	1	1	0
		1	繰 越 金	1	1	0
4			諸 収 入	1	1	0
	1		市預金利子	1	1	0
		1	市預金利子	1	1	0

(第三セクター等改革推進債償還事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 土地貸付収入	20,295	・ 土地貸付収入
1 利 子 及 び 配 当 金	6	・ 財政調整基金利子収入
1 一 般 会 計 繰 入 金	242,393	・ 一般会計繰入金
1 前年度繰越金	1	・ 前年度繰越金見込額
1 預 金 利 子	1	・ 歳計現金預金利子

3 歳 出

(款) 1 公 債 費
(項) 1 公 債 費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			公 債 費	262,196	262,934	△738	262,194	2
	1		公 債 費	262,196	262,934	△738	262,194	2
		1	元 金	250,000	250,000	0	その他 249,998	2
		2	利 子	12,190	12,928	△738	その他 12,190	
		3	基金管理費	6	6	0	その他 6	
2			予 備 費	500	500	0	500	
	1		予 備 費	500	500	0	500	
		1	予 備 費	500	500	0	その他 500	

(第三セクター等改革推進債償還事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び割引料	250,000	◆財政健全化及び行政改革の一層の推進（企業型経営システムの確立） 250,000 ◎財政健全化・行政改革推進事業（250,000） ・公債費元金償還事業（三セク）（250,000） 長期債元金償還金（3件）（250,000）
22 償還金、利子及び割引料	12,190	◆財政健全化及び行政改革の一層の推進（企業型経営システムの確立） 12,190 ◎財政健全化・行政改革推進事業（12,190） ・公債費利子償還事業（三セク）（12,190） 長期債支払利子（3件）（12,190）
24 積 立 金	6	◆財政健全化及び行政改革の一層の推進（企業型経営システムの確立） 6 ◎財政健全化・行政改革推進事業（6） ・基金管理事業（三セク）（6）

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元 金 償還見込額	
第三セクター等改革推進債	4,375,000	4,125,000	0	250,000	3,875,000

(第三セクター等改革推進債償還事業特別会計)